

平成23年の東日本大震災では、障がいによって避難情報の取得の遅れや加齢による避難行動の遅れなどから、多くの障がい者や高齢者（避難行動要支援者）の尊い命が失われました。

このような現状を踏まえ、市では、災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者が、災害情報の取得や避難などの手助けを地域の助け合いの中で素早く、安全に行うことができる、支援体制づくりを進めています。

避難行動要支援者 避難支援制度

問合せ 福祉総務課 ☎9151

8月から介護保険制度が 改正されます

問合せ 高齢介護課 ☎9155

平成25年に佐方で行われた避難訓練



命を守る絆

始まっています、避難行動要支援者避難支援制度。

■支援制度

避難行動要支援者（自力で避難することが難しい人）が、災害が起きる前から自分の情報を市に登録し、地域の支援団体などと共有することで、災害時に孤立することがないようにする制度です。登録された情報は、避難行動要支援者名簿として災害時以外にも地域での防災訓練や防災マップの

■登録対象者

災害時に自力あるいは家族の支援だけでは避難することが困難な人で、次の要件に該当する人。
①身体障害者手帳（視覚障がい・聴覚障がい・1級から3級までの肢体不自由）の交付を受けている人
②療育手帳、精神障害者保健福祉

作成などに活用されます。

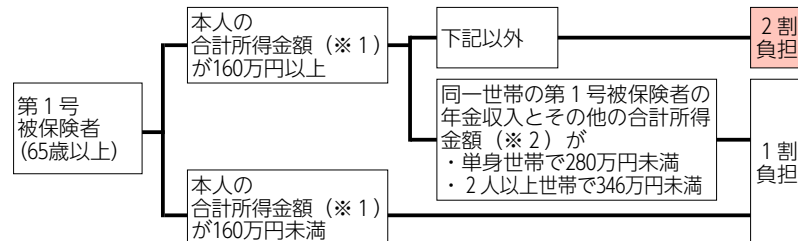
■避難支援者

避難支援者は、支援を希望する

■支援制度の流れ

- 1 まず最初に、地域の協定支援団体を決めます。
- 2 協定支援団体が決定した地域は、市と個人情報の取り扱いに関する協定を締結します。
- 3 市は協定を締結した団体に、避難支援方法（個別プラン）作成のために、個人情報を提供することに同意した人の名簿を提供します。
- 4 協定支援団体は、市が提供した同意者名簿を基に、地域の避難行動要支援者を把握していきます。
- 5 協定支援団体は、登録時に避難支援者が決定していない避難行動要支援者の支援者探しを進めます。
- 6 避難支援者が決まった避難行動要支援者の個別プランを具体的に決めていきます。

(図1) 自己負担割合の基準



※1 「合計所得金額」は、収入から公的年金等控除や給与所得控除、必要経費を控除した後で、基礎控除や人的控除などの控除をする前の所得金額です
※2 「その他の合計所得金額」は、合計所得金額から、年金の雑所得を除いた所得金額です

(表1) 自己負担の限度額（月額）

7月まで		8月から	
区分	限度額	区分	限度額
市民税課税世帯	37,200円	医療保険制度が現役並み所得相当の人※ア	44,400円
世帯全員が市民税非課税	24,600円	市民税課税世帯	37,200円
老年福祉年金受給者	世帯 24,600円 個人 15,000円		
前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人			
生活保護受給者	15,000円		

介護サービスとして1か月に支払った利用者の負担（1割または2割）の合計が決められた限度額を超えたとき、超えた分が「高額介護サービス費」として後から給付されています。このたびこの上限が引き上げられます。（表1）

3 特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）の支給条件の変更

施設入所やショートステイ利用時の居住費と食費は、所得の低い人に対しては自己負担の上限額が設けられていて、これを超えた分は「特定入所者介護サービス費」として、介護保険から施設などに支払われます。
支給条件の変更点（追加点）
・住民票上世帯が異なる（世帯分離している）場合の配偶者の所得も判断材料とします。
・預貯金などが単身1000万円以下、夫婦2000万円以下。（預貯金などに含まれるものは表2参照）
預貯金などに含まれないもの
生命保険、自動車、腕時計、宝石など時価評価額の把握が難しい貴金属、絵画、骨董品、家財

(表2)

預貯金などに含まれるもの (資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なものが対象)	確認方法 (価格評価を確認できる書類の入手が容易なものは添付してください)
預貯金（普通・定期）	通帳の写し（インターネットバンクであれば口座残高ページの写し）
有価証券（株式・国債・地方債・社債など）	証券会社や銀行の口座残高の写し（ウェブサイト上の写しも可）
金・銀（積立購入を含む）など、購入先の口座残高によって時価評価額が容易に把握できる貴金属	購入先の銀行などの口座残高の写し（ウェブサイト上の写しも可）
投資信託	銀行、信託銀行、証券会社などの口座残高の写し（ウェブサイトの写しも可）
タンス預金（現金）	自己申告

更新のお知らせ
特定入所者介護サービス費の支給は、年に1度申請が必要です。認定者には、白色の「介護保険負担限度額認定証」を発行しています。
6月下旬から7月初旬にかけて更新に関する通知を送付しています。更新がまだ済んでいない人は、早めに手続きしてください。
有効期限 1年間（8月1日～翌年7月31日）